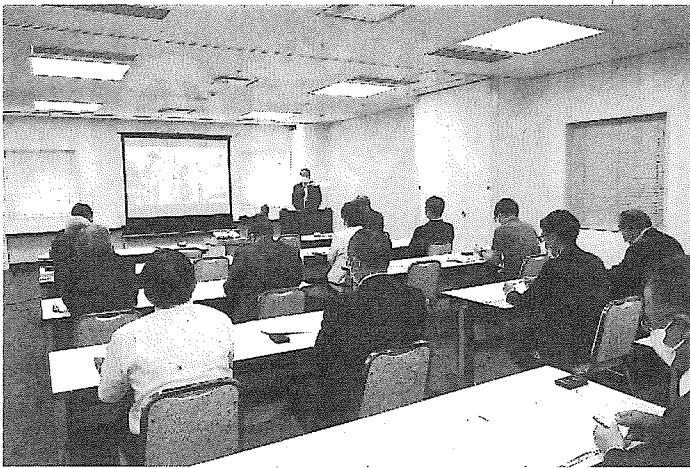


建設ICTの活用・普及へ

会長に村上功氏選出 課題把握へアンケートなど

建設ICT設立 活用協議会

建設ICTの活用と普及を通して、本県建設産業が抱える諸課題の解決と建設産業の健全な発展を目指す「いわて建設ICT活用協議会」が7日設立した。協議会の活動理念として、活動の透明性や発注者・受注者双方のリスクの明確化などを掲げており、建設産業界全体の連携で解決策を探究していく。会長には、村上功氏(株昭和土木設計代表取締役)が選出された。今年度は、課題を把握するため会員にアンケート調査を行い、結果を分析し課題を把握。次年度の活動テーマも決定する。村上会長は「建設産業界全体が抱えている課題を共有し、課題解決に向け連携して取り組んでいきたい。活動を通して、社会的意義のある協議会に育てたい」と話している。



いわて建設ICT活用協議会の設立総会

盛岡市内のホテルで開かれた設立総会には、正会員(16社)やオブザーバー会員(3社)から約20人が出席。総会に先立ち、設立発起人を代表し村上功氏があいさつ。村上氏は、「協議会の設立に向け5月に準備を始め、7月に発起人会を開き、関係者の協力により、きょうの設立総会にたどり着いた」と感謝した。

さらに、「協議会は、発注者・コンサル・建設業、ベンダーなど関係者が連携することで、現場における諸課題を共有。解決に向けたオープンイノベーションの場を提供することで、本県建設産業全体の発展のけん引役を果たすことが最大の目的。目的を達成するためには、建設分野の持つ公益性を重視した活動こそ、健全な発展につながると思っ

た」と述べ、より一層「連携を深め、協議会が社会的意義のある組織に育つことを願った。総会では、設立趣意書や規約承認、役員選任、事業計画・収支予算などを審議。原案通り決定した。役員選任では、会長に村上氏、副会長に若林治男氏(宮城建設(株)取締役副社長)が選ばれた。

事業計画を見ると、今年度は課題の把握に向け、10月をめぐって会員に対しアンケート調査を実施。調査結果を分析するとともに、会員に結果を報告し、課題を設定する。年明けに協議会の公

式サイトを立ち上げ情報共有を図り、会員の活動事例集も作成予定。さらに、次年度の活動テーマも設定し、協議会として活動を展開していく。協議会の会費は、企業会員が年間3万円(月2500円)、賛助会員は無料。オブザーバーは、協議会の運営に対する助言・活動支援を行う。

協議会は、県内建設産業が抱える課題解決にICT技術の活用が力になるといふ信念のもと、行政や建設ICTおよび人材育成支援▽国際情報の収集とそれを踏まえた国内対応に関する意見交換など事業を予定している。入会に関する問い合わせは、株昭和土木設計(mura@s.hnikan.iwate.web) http://www.nikkaniwate.co.jp(owacd.co.jp) または(株)栄組(yoshihiro@sakaegumi.jp)まで。入会案内については、https://showacd.co.jp/news/iwate-ict-council.enrollmentに掲載中。